

健康経営推進の取組みについて

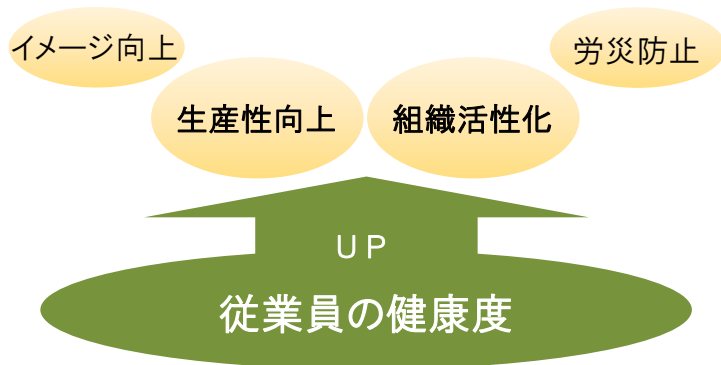
1 健康経営が求められる背景について

①労働力の高齢化 ⇒ 健康状態の悪化 ⇒ 企業の生産性の低下

生産年齢人口減少で労働力が高齢化する中、従業員の健康状態の悪化は企業の生産性を低下させます。

②医療費の増加 ⇒ 保険料等の企業の負担の増加

医療費の増加は、最終的には健康保険料や税金の増加を通じて、企業の負担につながります。



「健康管理」は個人だけの問題ではありません

従業員の「健康管理」を企業が積極的にサポートすることにより.....

企業の業績向上や社会的信頼にも影響します！

従業員の健康度の低下や職場環境は、労働災害と深く関係しています。

長時間労働などの過重負荷により発症した脳・心臓疾患やセクハラ・パワハラなどの強い心理的負荷による精神障害は労働災害に該当する場合があります。

2 健康経営埼玉推進協議会の取組み

健康経営にはノウハウが必要です。また、普及促進や健康経営に取り組む企業へのアドバイス等のフォローアップにはマンパワーが必要です。

埼玉県内で一体となって推進を図るために、自治体と医療保険者による「健康経営埼玉推進協議会」を設立しました。さらに健康経営の広範囲への普及、健康経営に対してきめ細かいフォローアップを行うために、協力事業者も募り、「オール埼玉」で健康経営を推進しています。



健康経営をサポートする協力事業者(15団体)

アクサ生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、埼玉県社会保険労務士会、埼玉縣信用金庫、一般社団法人埼玉県中小企業診断協会、株式会社埼玉りそな銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社武蔵野銀行、明治安田生命保険相互会社（全15団体）

【健康経営埼玉推進協議会の歩み】

- （平成30年 9月） 埼玉県、さいたま市と協同で「健康経営埼玉推進協議会」を設立
- （平成30年10月） 協力事業者を公募
- （平成30年11月） 推進協議会と協力事業者が一堂に会し「キックオフミーティング兼勉強会」を開催
- （平成30年12月） 協力事業者を公募(2回目)
- （平成31年 3月） 健康保険組合連合会埼玉連合会が推進協議会へ新規参画
- （平成31年 3月） 第2回目ミーティング会議(勉強会)を開催 オブザーバーとして「埼玉県信用保証協会」と「埼玉産業保健総合支援センター」が参加
- （令和元年 5月） 令和元年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- （令和元年 7月） 令和元年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- （令和元年12月） 令和元年度 第3回 健康経営埼玉推進協議会を開催

健康経営の普及・健康経営実践企業へのフォローアップ

3 健康経営優良法人認定制度（経済産業省）

特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」を経済産業省と日本健康会議が共同で創設しています。規模の大きい企業や医療法人を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業や医療法人を対象とした「中小規模法人部門」の2部門があり、これらに加えて、令和2年度より、健康経営優良法人の中小規模法人部門の中から、「健康経営優良法人の中でも優れた企業」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業」として優良な上位500法人に対して新たに「ブライツ500」の認定が始まりました。令和3年3月に埼玉支部加入の5事業所が「大規模法人部門」、105事業所が「中規模法人部門」、8事業所が「ブライツ500」に認定されました。

＜健康経営に係る顕彰制度の対象法人＞

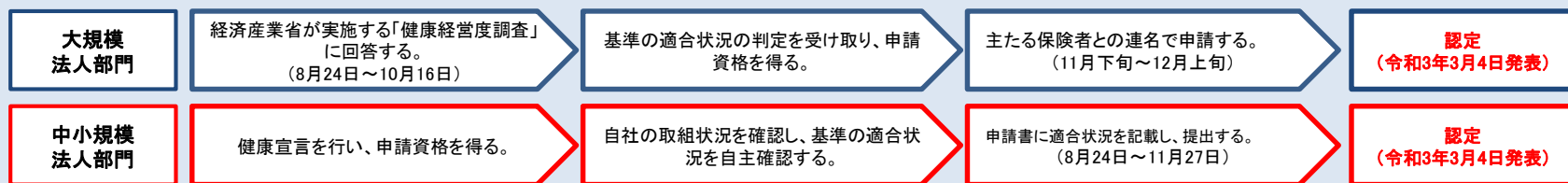
	【健康経営銘柄】 	健康経営優良法人 【大規模法人部門】	健康経営優良法人 【中小規模法人部門】	
				または
製造業その他	東京証券取引所 上場会社	301人以上	300人以下	3億円以下
卸売業		101人以上	100人以下	5,000万円以下
小売業		51人以上	50人以下	5,000万円以下
サービス業		101人以上	100人以下	1億円以下

健康経営優良法人（中小規模法人部門）の申請先は、日本健康会議認定事務局です。
 なお、中小規模法人部門は、「健康宣言」をしていることが申請の条件になります。
 また、健康経営優良法人2019より「中小企業法上の『中小企業者』に該当する会社」についても中小規模法人部門に申請が可能となりました。詳細は、経済産業省のホームページ等でご確認ください。

認定事業所数		大規模 法人部門	中小規模 法人部門
2018	全国	539	775
	埼玉	1	16
2019	全国	821	2,503
	埼玉	0	62
2020	全国	1,481	4,723
	埼玉	3	80
2021	全国	1,801	7,934
	埼玉	5	113

参考

2021認定
までの
流れ



4 健康経営優良法人2021 認定企業一覽(埼玉支部)

(大規模法人部門)

No	認定法人名称
1	医療法人社団 清幸会 行田中央総合病院
2	石坂産業 株式会社
3	株式会社 ホンダカーズ埼玉北
4	株式会社 啓和運輸
5	株式会社 パッファロー

(中小規模法人部門(ブライツ500))

No	認定法人名称
1	株式会社東京すずらん
2	株式会社 日環サービス
3	株式会社ノットイコール
4	ライフサポートサービス株式会社
5	エムケイ・コンサルティング 株式会社
6	医療法人 クレモナ会 ティーエムクリニック
7	株式会社 マルニックス
8	梅田工業 株式会社

(中小規模法人部門)

No.	認定法人名称
1	株式会社 トーカイ
2	アクト物流株式会社
3	株式会社石川建築
4	浦和自動車解体株式会社
5	株式会社折原
6	けやき道路工業株式会社
7	光和輸送株式会社
8	さいたま商工会議所
9	株式会社親和保険
10	株式会社鈴木
11	株式会社東京海上日動パートナーズEAST
12	東武バスウエスト株式会社
13	内藤保険サービス株式会社
14	日本環境クリアー株式会社
15	特定非営利活動法人 輝HIKARI
16	株式会社ビルメン
17	株式会社ほっとステーション
18	株式会社丸正サンキョー
19	株式会社MUSASHINO
20	ユナイテッド・インシュアランス株式会社
21	ライフサポート株式会社
22	アースシグナル株式会社
23	合同会社 INNOVATION
24	株式会社エコステーション
25	ほげんザウルス株式会社
26	株式会社オキナヤ
27	株式会社栗原辨天堂
28	株式会社タンデムサービス
29	松坂屋建材株式会社
30	社会保険労務士法人 YELL
31	株式会社クレオン
32	サイボウサービス株式会社
33	埼玉和興産株式会社
34	有限会社新郷運輸
35	新雪運輸株式会社

No.	認定法人名称
36	新雪運輸株式会社
37	株式会社スズキアリーナ川口
38	有限会社関根車輛
39	株式会社タイホー
40	株式会社二光製作所
41	有限会社丸山塗装
42	株式会社エイブルフソー
43	大野建設株式会社
44	株式会社しんけん
45	スマートプラン
46	株式会社アシスト
47	株式会社旭
48	オリヤス株式会社
49	株式会社金子商事
50	株式会社がくどう舎
51	株式会社広瀬工業
52	ベストセレクション株式会社
53	株式会社八潮
54	株式会社吉田自動車
55	有限会社興和
56	株式会社環境テクノ
57	株式会社浜屋
58	株式会社山本製作所
59	株式会社アイエフ物流サービス
60	春日部商工会議所
61	狭山商工会議所
62	野口自動車工業株式会社
63	株式会社M's
64	三喜運輸株式会社
65	株式会社カークリニックアキヤマ
66	永田紙業株式会社
67	株式会社ボディショップアキヤマ
68	明成物流株式会社
69	合同会社 希望舎
70	株式会社大生興業

No.	認定法人名称
71	原田産業株式会社
72	旭自動車ボデー株式会社
73	医療法人社団徳昌会
74	株式会社ニチリョー
75	株式会社エー・シー・トランスポート
76	株式会社ギャランティーサービス
77	京葉流通倉庫株式会社
78	戸田倉庫株式会社
79	株式会社ニッケンホールディングス
80	株式会社発送センター
81	BTコンサルティング株式会社
82	株式会社一進堂
83	医療法人五麟会
84	株式会社匠
85	株式会社光英科学研究所
86	新座市商工会
87	関東食糧株式会社
88	株式会社キューブコンサルティング
89	トーエイ物流株式会社
90	株式会社拓洋
91	株式会社アフラックス
92	株式会社三津穂
93	株式会社保険室
94	有限会社正和清掃社
95	有限会社テツ・オフィス
96	株式会社トランスフォーマー
97	株式会社サンライズクリエート
98	福島商事株式会社
99	株式会社ケイアイ
100	社会福祉法人 白岡白寿会
101	アーティクルキャリー株式会社 トーコー
102	笹木醤油株式会社
103	株式会社ネクスト
104	株式会社ハイベリオン
105	新雪運輸株式会社

5 健康宣言企業の実績など

1 健康宣言

全国健康保険協会埼玉支部においては、平成28年11月22日より「健康宣言」企業の募集を開始しました。令和3年3月時点で、STEP1で583社、さらにSTEP2で117社が健康宣言を行っています。また、STEP1で294社、STEP2で57社について健康優良企業の認定を行いました。

また、埼玉県及びさいたま市の健康経営実践事業所の認定制度にも多くの企業が手続きを行っています。

協会けんぽ	宣言企業数	認定企業数
STEP1	583社	294社
STEP2	117社	57社

※協会けんぽ埼玉支部の加入事業所のみを集計しています

	宣言企業数	認定企業数
埼玉県	351社	155社
さいたま市	—	34社

2 健康経営セミナー等

「健康経営」に関するセミナーをはじめ、企業における健康づくりに関する各種セミナーを開催いたしました。

2020健康経営セミナー	
目的	健康経営の具体的方法の提案や企業の事例紹介を通じて、事業主の首様に健康経営についての理解を深めていただき、健康経営の取り組みの促進を図る。
日程 場所	令和2年11月13日(金) 大宮ソニックシティ 小ホール
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■基調講演 井原 裕氏 <small>埼玉医科大学埼玉医療センター こころの診療科 教授</small> ■事業報告 健康経営埼玉推進協議会 ■取組事例発表 サンケン電気株式会社 株式会社ニ光製作所 株式会社吉田自動車
参加者	91名

6 健康経営発展のための情報の共有化

健康経営実践企業が集まり情報交換することで、健康経営の推進を加速させることが可能となるだけでなく、具体的な効果を確認することができます。

社会保険労務士や中小企業診断士のように中小企業に身近な専門職と情報を共有することで、質の高い健康経営のアドバイスを可能にしていきます。

■ 健康宣言企業の情報交換会の開催

産業医の活用等、健康経営に活用できる資源の情報が行き届いていない

健康経営が進んでいる企業と進んでいない企業がある

健康経営が進んでいる企業から進んでいない企業へ具体的なアドバイスがあった

業績が向上した事例があった。健康経営の質が向上していることを認識した

今後、複数の企業による取組みなど、新たな取組みのきっかけになる

■ 社会保険労務士・中小企業診断士との情報交換会の開催

中小企業にとって従業員の健康が最も重要であることは共通認識

健康経営の深い理解が得られていない → 健康経営の明確なエビデンスが必要

健康経営アドバイザーとして協力をいただくために情報の共有が必要

7 情報交換会の実施状況(参考)

健康宣言企業との情報交換会

開催日	会場	参加人数
令和2年2月12日(水)	川越商工会議所	14名
令和2年2月13日(木)	春日部商工会議所	13名
令和2年2月14日(金)	さいたま商工会議所	26名
令和2年2月27日(木)	熊谷商工会議所	新型コロナウイルス 感染拡大防止のため中止

中小企業診断士との「健康経営推進に向けた情報交換会」

開催日	会場	参加人数
令和2年2月5日(水)	全国健康保険協会埼玉支部大会議室	5名
令和2年2月7日(金)	全国健康保険協会埼玉支部大会議室	2名

社会保険労務士との「健康経営推進に向けた情報交換会」

開催日	会場	参加人数
令和2年3月3日(火)	全国健康保険協会埼玉支部大会議室	4名
令和2年3月4日(水)	全国健康保険協会埼玉支部大会議室	1名

8 課題の解消に向けて(埼玉支部のサポート①)

全国健康保険協会埼玉支部では「健康経営推進の手引き」を作成しています。

「健康経営推進の手引き」は、健康経営の体制整備のほか、健康課題の把握、健康づくり推進に関する具体的な事例の紹介等の内容になっておりますので、全国健康保険協会埼玉支部のホームページから入手いただき、企業の健康経営の参考にしてください。

「健康経営推進の手引き」の概要

以下の内容等について、取組事例等も含めて解説しています。

- I 健康宣言
- II 組織体制の整備
- III 健康課題の把握
- IV 計画策定・健康づくりの推進
 - (1) 健診受診勧奨
 - (2) 要再検査者等への受診勧奨
 - (3) 健診時間の出勤認定または特別休暇認定
 - (4) オプション検査の個人負担部分の補助
 - (5) 家族の健診受診勧奨
 - (6) 特定保健指導への協力
 - (7) ストレスチェック実施と結果の活用
 - (8) 心の健康づくり計画の策定
 - ・
 - ・
 - ・
- V 取組の評価・見直し

など

～ 「健康経営推進の手引き」の入手方法 ～

全国健康保険協会埼玉支部のホームページからいつでも入手できます。



《QRコード》

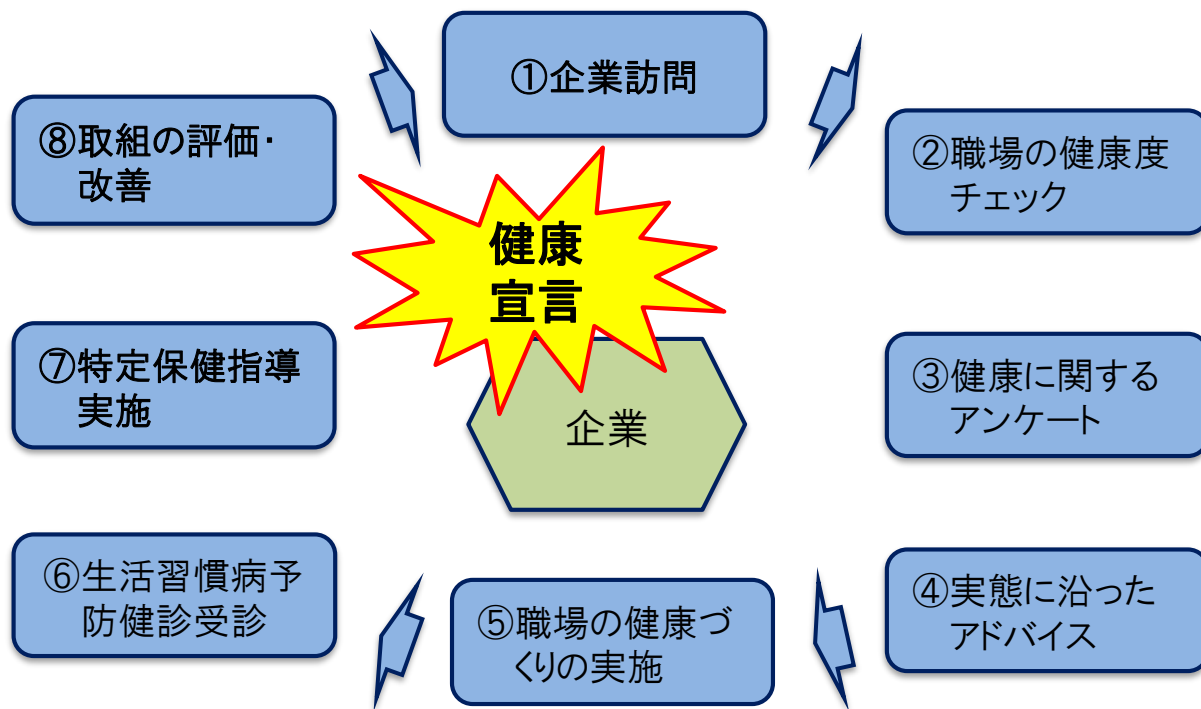


《URL》

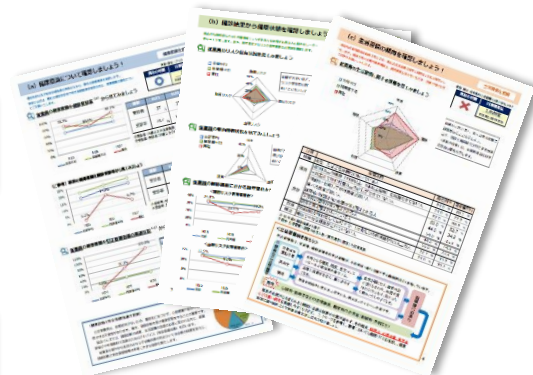
<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/saitama/cat070/kenkosengensaitama/>

9 課題の解消に向けて(埼玉支部のサポート②)

全国健康保険協会埼玉支部では、企業と連携した職場における健康づくり（コラボヘルス）を実施しています。企業は、協会けんぽ等が実施する健康経営に向けたサポートを有効に活用することにより、実施体制やノウハウ不足等の課題を解消し「健康経営」に取り組むことが可能となります。



健康経営
サポートカルテ



(注)健康経営サポートカルテは、一定数以上の従業員のいる企業に配布しています。

埼玉支部で健康経営をサポート

健康セミナーの開催、健康レシピ、禁煙チャレンジ制度、スモールチェンジ活動、さいたま市健康マイレージの紹介、埼玉県コバトン健康マイレージの紹介、メンタルヘルス対策(産業医の活用) など

10 連携による「オール埼玉」のサポート

連携協定を締結している関係団体一覧

■ 行政等	
1	埼玉県
2	さいたま市
3	埼玉産業保健総合支援センター
4	埼玉県信用保証協会

■ 医療関係団体	
5	埼玉県医師会
6	埼玉県歯科医師会
7	埼玉県薬剤師会

■ 経済団体等	
8	さいたま商工会議所
9	埼玉県商工会連合会
10	新座市商工会
11	埼玉県中小企業団体中央会
12	埼玉県法人会連合会

■ その他関係団体	
13	埼玉県社会保険労務士会
14	埼玉県中小企業診断協会
15	女子栄養大学
16	日本薬科大学(1.7.18)
17	埼玉県立大学(1.11.5)

(令和2年12月末現在)

中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に向けた支援
企業の多くは経済団体や業界団体等に所属しています。経済団体等の中には会員向けに健康診査を実施しているところも多く、経済団体等と連携し健診後の特定保健指導を協会けんぽが実施することにより、結果的に従業員の健康管理の重要な部分を支援することになり、労働災害防止にもつながります。

また、関係団体との「健康づくり包括協定」を進め、中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に取り組んでいます。

11 健康経営のサポートの代表例

医療保険者・地方自治体

特定健康診査やがん検診等の実施

生活習慣改善のための保健指導

健康相談や健康セミナーの実施

運動や食生活に関するイベントの開催

埼玉産業保健総合支援センター

産業保健関係者に対する専門的研修等

治療と仕事の両立支援

産業保健関係者からの専門的相談対応

産業保健に関する情報提供・広報啓発

個別訪問によるメンタルヘルス対策の普及促進

地域産業保健センター

労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談

長時間労働者及び高ストレス者に対する面接指導

健康診断の結果についての医師からの意見聴取

個別訪問による産業保健指導の実施